

Ⅱ 調查結果

Ⅱ 調査結果

1. 単純集計結果および考察

(1) 法人について

1) 法人格の認証

- 集計対象となった 1,169 団体の法人格の認証は、「東京都」83.4%(975 団体)、「内閣府」16.6%(194 団体)であった。

図表1 法人格の認証

	回答数	%
東京都	975	83.4
内閣府	194	16.6
全体	1,169	100.0

2) 団体設立時期と法人設立時期

- 団体設立時期は、1989 年以前が 14.7%、それ以後は、1990 年代 25.0%、2000 年以後 57.9%で、1990 年以降が全体の 82.9%を占める。団体設立時期が 2000 年代に入り急増しているのは、特定非営利活動促進法の成立(1998 年3月制定、12 月施行)が大きく影響していると考えられる。
- 法人の設立時期は、1999 年以後徐々に増え、2002-2004 年をピークに徐々に減少傾向にある。

図表2-1 団体設立時期1

	回答数	%
1959 年以前	24	2.1
1960-1969 年	30	2.6
1970-1979 年	35	3.0
1980-1989 年	83	7.1
1990-1999 年	292	25.0
2000-2010 年	677	57.9
無回答	28	2.4
全体	1,169	100.0

図表2-2 団体設立時期2

	回答数	%	
1959年以前	24	2.1	14.7
1960-1969年	30	2.6	
1970-1979年	35	3.0	
1980-1989年	83	7.1	
1990-1993年	74	6.3	25.0
1994年	37	3.2	
1995年	25	2.1	
1996年	30	2.6	
1997年	31	2.7	
1998年	46	3.9	
1999年	49	4.2	
2000年	66	5.6	
2001年	73	6.2	57.9
2002年	76	6.5	
2003年	73	6.2	
2004年	85	7.3	
2005年	62	5.3	
2006年	63	5.4	
2007年	47	4.0	
2008年	57	4.9	
2009年	54	4.6	
2010年	21	1.8	
無回答	28	2.4	
全体	1,169	100.0	

図表2-3 法人設立時期

	回答数	%	
1994年	2	0.2	
1995年	1	0.1	
1996年	3	0.3	
1997年	0	0.0	
1998年	2	0.2	
1999年	63	5.4	
2000年	80	6.8	
2001年	91	7.8	
2002年	122	10.4	
2003年	118	10.1	
2004年	126	10.8	
2005年	103	8.8	
2006年	110	9.4	
2007年	92	7.9	
2008年	75	6.4	
2009年	92	7.9	
2010年	50	4.3	
無回答	39	3.3	
全体	1,169	100.0	

3)法人設立目的

質問: 貴法人を設立された主な目的は何ですか。(問2・SA)

- 主な法人の設立目的は、「すでに存在していた社会活動をさらに発展させるために設立した」27.2%、「活動の内容に社会的意義を見出し、社会に貢献するために設立した」26.0%、「活動の内容に社会的意義を見出し、社会に貢献するために設立した」22.9%が上位3項目で全体の76.1%を占める。他の項目が少数回答であることから、法人設立目的は、ほぼこの3つの目的にまとめられるといつてよい。

図表3-1 法人設立目的

	回答数	%
すでに存在していた社会活動をさらに発展させるために設立した	318	27.2
社会的ニーズがある活動であったので、そのニーズに対応するために設立した	268	22.9
活動の内容に社会的意義を見出し、社会に貢献するために設立した	304	26.0
海外に同様の活動をしている団体があり、それを日本でも普及させるために設立した	21	1.8
企業や民間団体がその活動を社会に啓発するために設立した	23	2.0
自治体やその外郭団体が政策の理解や推進を図るために設立した	9	0.8
構成員の自己形成・生涯学習の過程を発展させるために設立した	13	1.1
法律(特定非営利活動促進法)ができたので設立した	12	1.0
その他※	54	4.6
2つ以上の回答	27	2.3
無回答	120	10.3
全体	1,169	100.0

※「その他」には、「事業実施に法的に法人格が必要」、「行政から委託をうけるのに必要」などの回答があった。

4) 主な活動分野

質問: 貴法人の主な活動分野は次のうちのどれにあてはまりますか。(問3・MAとSA)

- 主な活動分野(複数回答)は、「社会福祉」と「教育・生涯学習」がともに 50.6%、「地域・まちづくり」44.4%が上位3項目。次いで「子どもの健全育成」34.4%、「保健・医療」32.2%、「環境・自然・リサイクル」24.7%、「国際協力・交流」23.4%などとなっている。
- 無回答を除く回答の合計は 407.2%となり、1団体当たり4分野の活動を行っていることになる。
- また、最も力をいれている活動分野(単数回答)をみると、「社会福祉」が最も多く、全体の 24.9%を占める。

図表4-1 活動分野(複数回答)

	当てはまるすべての活動分野	
	回答数	%
保健・医療	377	32.2
社会福祉	592	50.6
教育・生涯学習	591	50.6
地域・まちづくり	519	44.4
文化・芸術	250	21.4
体育・スポーツ	115	9.8
環境・自然・リサイクル	289	24.7
消費生活	91	7.8
災害救援・防災	107	9.2
安全・防犯	96	8.2
人権擁護	197	16.9
平和・紛争解決	54	4.6
国際協力・交流	273	23.4
情報・技術	173	14.8
男女共同参画	118	10.1
子どもの健全育成	402	34.4
雇用・労働	180	15.4
宗教・精神世界	13	1.1
観光・レジャー	62	5.3
市民活動団体支援	190	16.3
その他	71	6.1
無回答	23	2.0
全体	1,169	100.0
延べ(無回答除く)	4,760	407.2

図表4-2 活動分野(単数回答)

	最も力を入れている活動分野	
	回答数	%
保健・医療	110	9.4
社会福祉	291	24.9
教育・生涯学習	110	9.4
地域・まちづくり	87	7.4
文化・芸術	44	3.8
体育・スポーツ	41	3.5
環境・自然・リサイクル	100	8.6
消費生活	11	0.9
災害救援・防災	9	0.8
安全・防犯	3	0.3
人権擁護	13	1.1
平和・紛争解決	3	0.3
国際協力・交流	66	5.6
情報・技術	31	2.7
男女共同参画	11	0.9
子どもの健全育成	76	6.5
雇用・労働	19	1.6
宗教・精神世界	0	0.0
観光・レジャー	5	0.4
市民活動団体支援	16	1.4
その他※	42	3.6
2つ以上の回答	26	2.2
無回答	55	4.7
全体	1,169	100.0

※「その他」には、「経済活動の活性化」、「科学技術の普及」などの回答があった。

5)活動形態

質問: 貴法人の活動の主たる活動形態は次のうちのどれにあてはまりますか。(問4・MAとSA)

- 活動形態(複数回答)は、「講習・研修の開催、学習機会の提供」が最も多く 71.4%、次いで「対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)」60.4%、「情報提供・ネットワーキング・連絡調整」46.0%などとなっている。
- 無回答を除く回答の合計は 359.6%となり、1団体当たり3-4種類の活動形態をとっていることになる。
- また、最も力をいれている活動形態(単数回答)は、複数回答と順位が逆転し「対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)」が最も多く37.0%、次いで「講習・研修の開催、学習機会の提供」25.4%となる、両者で全体の 62.4%を占める。単数回答で対人サービスが最も多くなる理由は、対象団体のうち、少なからぬ団体が介護保険事業者であることが考えられる。

図表5-1 活動形態(複数回答)

	当てはまるすべての活動形態	
	回答数	%
対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)	706	60.4
対物サービス(環境整備、動植物の保全を含む)	141	12.1
講習・研修の開催、学習機会の提供	835	71.4
物品の生産、製造、製作およびその販売	139	11.9
物品の輸入、あっせん、販売	47	4.0
場・スペースの提供	173	14.8
情報提供・ネットワーキング・連絡調整	538	46.0
出版、広報、報道	376	32.2
資金や物資の援助・提供	94	8.0
人材・講師の派遣・紹介	388	33.2
権利擁護、アドボカシー	119	10.2
調査、研究、コンサルテーション	414	35.4
政策提言、ロビーイング	165	14.1
その他	69	5.9
無回答	23	2.0
全体	1,169	100.0
延べ(無回答除く)	4,204	359.6

図表5-2 活動形態(単数回答)

	最も力を入れている活動形態	
	回答数	%
対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)	432	37.0
対物サービス(環境整備、動植物の保全を含む)	52	4.4
講習・研修の開催、学習機会の提供	297	25.4
物品の生産、製造、製作およびその販売	16	1.4
物品の輸入、あっせん、販売	2	0.2
場・スペースの提供	9	0.8
情報提供・ネットワーキング・連絡調整	84	7.2
出版、広報、報道	13	1.1
資金や物資の援助・提供	27	2.3
人材・講師の派遣・紹介	19	1.6
権利擁護、アドボカシー	6	0.5
調査、研究、コンサルテーション	75	6.4
政策提言、ロビーイング	12	1.0
その他※	44	3.8
2つ以上の回答	23	2.0
無回答	58	5.0
全体	1,169	100.0

※「その他」には、音楽や劇の公演などの回答があった。

6) 支援対象の年齢層

質問: 貴法人の活動の主たる支援対象は次のうちのどれにあてはまりますか。(問5・MAとSA)

※前問で「対人サービス(介護、保育、相談、交流を含む)」を選択した団体のみ集計した。

- 支援対象の年齢層(複数回答)は、「成人・勤労者(高齢者除く)」69.5%、「高齢者・シニア」64.3%などである。
- 回答割合の最低値が 45.3%であることから、ほぼ半数の団体は、乳幼児からシニアまで対象としていることになる。
- また、最も力を入れている年齢層(単数回答)は、同様に「成人・勤労者(高齢者除く)」33.7%、「高齢者・シニア」27.5%などとなっている。「青少年(中学～大学生)」の割合が 8.8%で、他の年齢層に比べ低くなっている。

図表6-1 支援対象の年齢層(複数回答)

	当てはまるすべての支援対象の年齢層	
	回答数	%
乳幼児～小学生	320	45.3
青少年(中学～大学生)	377	53.4
成人・勤労者(高齢者除く)	491	69.5
高齢者・シニア	454	64.3
無回答	30	4.2
全体	706	100.0

図表6-2 支援対象の年齢層(単数回答)

	最も力を入れている支援対象の年齢層	
	回答数	%
乳幼児～小学生	115	16.3
青少年(中学～大学生)	62	8.8
成人・勤労者(高齢者除く)	238	33.7
高齢者・シニア	194	27.5
2つ以上の回答	13	1.8
無回答	84	11.9
全体	706	100.0

7) 支援対象の性別

- 支援対象の性別(複数回答)は、「性別不問」が 90.8%である。
- また、最も力を入れている支援対象の性別(単数回答)は、同様に「性別不問」87.8%である。NPOの支援対象に関しては、性別は限定されていないことがわかる。

図表7-1 支援対象の性別(複数回答)

	当てはまるすべての 支援対象の性別	
	回答数	%
性別不問	641	90.8
男性	97	13.7
女性	110	15.6
セクシャルマイノリティー	36	5.1
無回答	36	5.1
全体	706	100.0

図表7-2 支援対象の性別(単数回答)

	最も力を入れている 支援対象の性別	
	回答数	%
性別不問	620	87.8
男性	13	1.8
女性	24	3.4
セクシャルマイノリティー	0	0.0
2つ以上の回答	4	0.6
無回答	45	6.4
全体	706	100.0

8)主たる支援対象

- 主たる支援対象(複数回答)は、「一般市民・地域住民」が最も多く 73.8%、次いで「心身障害児者」48.6%、「介護者」33.6%などとなっている。
- 回答の合計が 272.8%であることから、1団体あたり2-3つの支援対象を設定していることになる。
- また、最も力を入れている支援対象(単数回答)は、同様に「一般市民・地域住民」39.2%、「心身障害児者」24.8%、「介護者」6.1%などとなっている。

図表8-1 主たる支援対象(複数回答)

	当てはまるすべての支援対象	
	回答数	%
一般市民・地域住民	521	73.8
心身障害児者	343	48.6
介護者	237	33.6
育児者	163	23.1
虐待・DV 被害者	89	12.6
患者、嗜癖・依存症者	109	15.4
公害被害者	19	2.7
路上生活者	21	3.0
失業者・低所得者	84	11.9
ニート・引きこもり・不登校	117	16.6
戦争被害者	17	2.4
犯罪被害者	16	2.3
受刑者・出所者	26	3.7
在日在留外国人	62	8.8
海外の人・難民	55	7.8
その他	47	6.7
無回答	37	5.2
全体	706	100.0
延べ(無回答除く)	1,926	272.8

図表8-2 主たる支援対象(単数回答)

	最も力を入れている支援対象	
	回答数	%
一般市民・地域住民	277	39.2
心身障害児者	175	24.8
介護者	43	6.1
育児者	28	4.0
虐待・DV 被害者	5	0.7
患者、嗜癖・依存症者	20	2.8
公害被害者	0	0.0
路上生活者	2	0.3
失業者・低所得者	5	0.7
ニート・引きこもり・不登校	12	1.7
戦争被害者	2	0.3
犯罪被害者	1	0.1
受刑者・出所者	2	0.3
在日在留外国人	10	1.4
海外の人・難民	19	2.7
その他	27	3.8
2つ以上の回答	17	2.4
無回答	61	8.6
全体	706	100.0